

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 522 事業名 住宅管理地活用事業

分野別目標	6	その他
政策	4	安定した財政構造の構築
施策	2	財源の確保・創出
基本方針		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	住宅第1課	横岩 教雄(435-1098)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		住宅費
	目		住宅管理費
	大事業		住宅管理事業
事項		住宅管理地活用事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	住宅第1課が管理する市営住宅用地を処分・活用して統廃合を行う。	用途廃止した市営住宅の土地について、計画的に売却・活用を行っている。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		測量委託 今福団地・湊南団地 解体件数 今福団地 2戸 関戸団地 2戸 紀和駅団地駐車場整備 213台 都市整備課所管事業における 財務省所管未利用地との等価 交換用地として都市整備課へ 所管替え 関戸・府中・西庄団地 27筆	測量委託 今福・関戸・府中団地 解体件数 府中団地 5戸 関戸団地 1戸 入札依頼 今福団地 3筆 関戸団地 2筆	解体件数 5戸 入札依頼 5件	解体件数 5戸 入札依頼 5件	解体件数 5戸 入札依頼 5件

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	57,662	59,339	8,980		8,980		8,980		8,980	
伸び率 (%)	-	-	-84.4%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	9,530	9,831	9,831	9,831		9,831		9,831	
	非常勤職員									
	小計	9,530	9,831	9,831	9,831	9,831	9,831	9,831	9,831	9,831
国庫支出金	26,762	20,116								
県支出金										
市債	26,700	33,900								
その他										
一般財源(税等)	4,200	5,323	8,980		8,980		8,980		8,980	
所要人数	常勤職員	1.28	1.33	1.32	1.32		1.32		1.32	
	非常勤職員									
主な予算内訳	解体撤去工事請負費7,509千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	年度目標値								
	実績値								
		単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	年度目標値								
	実績値								
		単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
住宅解体件数	年度目標値				10	6	5	5	5
					4				
	実績値				40.0%				
		単位	戸	全体目標値	31	全体目標達成度	12.9%		
入札依頼件数	年度目標値				15	5	5	5	5
					0				
	実績値				0.0%				
		単位	件	全体目標値	35	全体目標達成度	0.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	財政健全化及び事務の軽減を図るためには、所管する未利用地の積極的かつ効果的な処分・活用が必要であると考え るため。
「見直し」 「改善」案	処分・活用が期待できる未利用地の選定を行っていく。